

OUT-SOURCING

第8期事業報告書

平成16年1月1日～平成16年12月31日

株式会社 アウトソーシング

株主の皆さまへ



代表取締役社長
土井 春彦

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

皆さまのお力添えをいただき、当社は2004年12月15日にJASDAQ証券取引所市場への上場を果たすことができました。会社設立から8年を待たずに上場できましたのも、株主の皆さまのご支援の賜物であり、心より厚く御礼申し上げます。まだ上場したばかりの当社ですので、当社の現状をあまり良くご存知ない株主様も多いのではないかと思います。そこで、この場をお借りして、当社の事業とその将来性についてご説明させていただきます。

当社、株式会社アウトソーシングは、様々な企業の製造工程を請け負う「生産請負」を主たる事業として展開しております。わが国の製造業各社が効率化を求めて当業界の利用を増加させたように、安価な労働力を求めて海外移転が進みましたが、最近では海外に進出した工場の国内回帰の動きすら出てきています。ただし、以前よりも「効率」が重要になってきているため、今後、更なる効率化が求

Contents

株主の皆さまへ	p.1
当社の経営戦略と将来ビジョン	p.3
営業の概況	p.7
貸借対照表	p.9
損益計算書	p.11
剰余金計算書 / キャッシュ・フロー計算書	p.12
会社情報	p.13
株式の状況	p.14

められるのは必然です。流動化する人材、効率化が求められる製造工程において、「雇用技術による幅広い対応」という特長を持つ当社が活躍する場は、今後ますます拡大していくものと考えています。

そこで重要になるのが「人材」です。多様化する顧客ニーズに対してタイムリーに的確な対応を行うために、幅広い層の人材を確保することが必要になります。これらの人材を当社に引きつけるためには、高い信用力も必要となります。このため、当社は早い段階から株式の上場を意識してまいりました。したがって、当社は上場はあくまで通過点であると認識しております。メーカーにも、働く従業員にも、そして当社の株主の皆さまにも必要とされる企業となるべく、努めてまいります。

今後も何卒ご支援、ご鞭撻のほどを宜しくお願い申し上げます。

2005年3月

「生産請負」事業とは

メーカー工場内の一部または全ての生産業務を当社の社員が代行して行うこと
多くの場合、生産の効率向上を目的としている

当社の考える「雇用技術」

生産変動時に効率を落とさず対応できるノウハウ
異業種間で移動した人材を即戦力化するノウハウ
請負事業所の製造技術を、雇用を通じて引き継いでいくノウハウ

当社の経営戦略と 将来ビジョン

当社の主力事業である製造アウトソーシング業界は中長期的に拡大が見込まれる魅力ある市場だと考えています。その魅力ある市場の中で当社は、「雇用技術」で他社との差別化を図っています。中でも、顧客企業の従業員の一部の方々にまとまって当社に転籍していただく「転籍モデル」と、転籍モデルをはじめとした雇用技術の各種ビジネスモデルの発展型である「日本版PEOアウトソーシング」は、他社の追隨を許さない大きな特長であると自負しています。

これらの特長を生かしつつ、当社は「規模の拡大」と「質の向上」の2つを基本戦略として、業界No.1を目指します。その実現のために、規模の拡大について4項目、質の向上について3項目、あわせて7つの項目を実行してまいります。

PEOとは...Professional Employer Organization = 技能・経験を有する労働者の供給組織の略
アメリカでは、PEOは420億ドルの市場規模、年20%以上の成長が続いている、といわれている

転籍モデルの特長

顧客企業から当社に、数十人～数百人の従業員をまとめて転籍

顧客企業のメリット

生産性を落とさずに雇用の流動化を実現
人件費と雇用リスクの軽減

従業員のメリット

雇用の維持
新たなスキルの獲得チャンス

当社のメリット

作業に熟練した社員の確保
採用コストの軽減
顧客企業との関係強化

規模の拡大

転籍モデルの加速

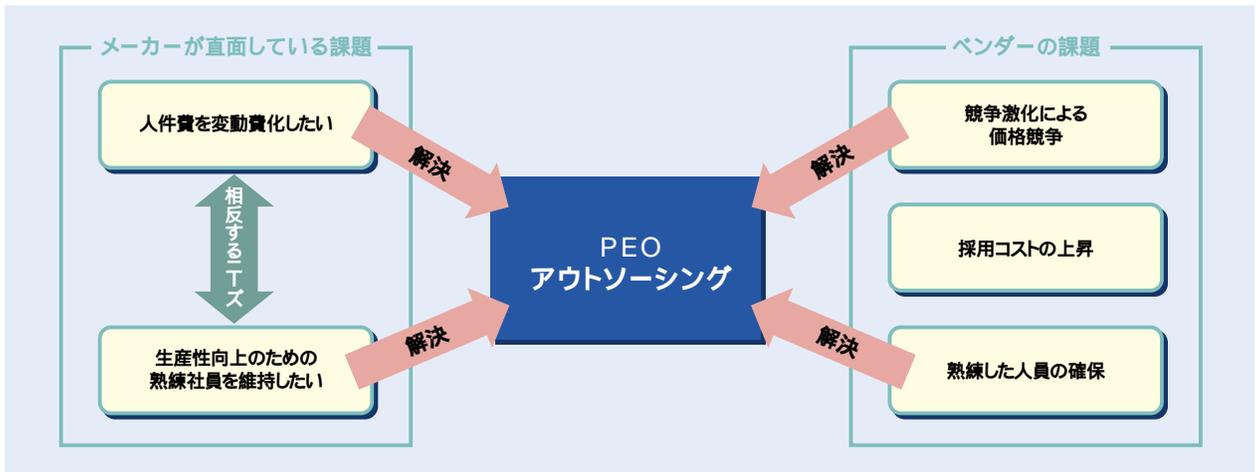
当社が株式を上場したことは、顧客企業やその従業員からの信頼感の向上につながります。未上場企業ということで進まなかった案件も進みだしており、このチャンスに転籍モデルを加速してまいります。人材募集にタイト感が出てきている現在、採用コストを抑えつつ熟練した社員が確保できるこのモデルへ注力することで成長を目指してまいります。

日本版PEOアウトソーシングの全国展開

当社は転籍モデルをはじめとした各種ビジネスモデルを複合させた発展型として、日本版PEOアウトソーシ

ングの展開に取り組んでいます。これは、米国で発達したビジネスモデルであるPEOを日本の制度や環境に応じてアレンジ

したモデルであり、一定地域において賛同を得た企業間で、生産の繁閑に応じて従業員の移動を図ることにより、地域内の雇用を確保しつつも各企業はシャープな生産調整を行えるというビジネスモデルです。現在は静岡県藤枝地域で実践中ですが、今後は、全国各地域への展開を目指してまいります。



M&Aへの積極的な取組み

以前にも増してスピードが要求される顧客ニーズに対応するため、M&Aに積極的に取り組みます。すべて自社で賄うことにとらわれず、迅速かつ的確な補強を行い、サービス内容の充実と経営基盤の強化に努めます。

生産受託サービスの展開

海外進出工場などの国内回帰の受け皿として、また、稼働率が低く効率の悪い部分を外注化するニーズへの対応を目的として、当社が工場を用意し、これらの期待に応えてまいります。軽量経営を目指す当社方針に従い、工場は国内に点在するメーカーの遊休工場を借り受け調達します。



質の向上

製造アウトソーシング業界の知名度及び地位向上

大手メーカーの大半が当業界のサービスを利用している一方、業界の知名度は低く、正しく理解されていないことも少なくありません。当社は知名度アップも大きな目的のひとつとして上場いたしました。当社のみならず業界の知名度及び地位の向上に努めて、業界とともに健全な発展を目指します。

管理レベルの向上による、 提供するサービスの質的向上

当社のサービスは人材に依存するところが多く、従業員が快適な職場環境で能力を発揮することがサービスの質的向上に直結します。また、その職場運営ではコンプライアンスを重視することにより顧客の高い信頼を得ることも重要です。当社では、これらを両立すべ



く職場の管理者教育に力を入れています。労務管理者資格制度を導入し、研修や試験を行うことで目に見えるレベルアップを図り、またそれらの資格に伴う処遇を行うことで管理者本人のモチベーションアップにも努め、質的向上を図ってまいります。

顧客メーカーからの転籍等の

人材受け入れによる、生産性の向上

当社が転籍モデルを推進することで、大手メーカー

において教育を受け、製造に関する基本が身についた方々が当社に転籍してまいります。通常の募集採用活動では、このように一定水準以上のまとまった人材を確保することは極めて難しいことです。当社は転籍モデルを活用した日本版PEOアウトソーシングを推進することで、「熟練社員の確保」と「生産変動に応じた人員調整」という両立が難しいニーズに応え、メーカーの生産性向上に寄与するサービスを提供してまいります。

トピックス

JASDAQ証券取引所市場への上場

2004年12月15日、おかげさまで当社はJASDAQ証券取引所市場に上場いたしました。これもひとえに株主の皆さまをはじめ、関係各位の皆さまのご支援ご協力の賜物であると深く感謝しております。今後は、顧客ニーズに対応した製造アウトソーシングを展開することで社の発展に努めるとともに、タイムリーディスクロージャーにも努め、適正なご評価が戴けることを目指してまいります。

なお、JASDAQはその直前の2004年12月13日に証券取引所となり、当社株式が取引所化第一号の新規上場銘柄となりました。



営業の概況

2004年12月期(2004年1月1日～2004年12月31日)の概況

2004年12月期において当社の主な顧客である大手メーカーの業績は、第4四半期にデジタル家電に陰りが出た電子・半導体業界では成長が鈍化したものの、中国・アジア市場の発展に伴う自動車等の業界は非常に好調であり、総じて良好でありました。一方で、このように良好な環境のために製造に従事する労働者の不足感が始まりました。

このような状況下、当社では人材の不足感が生じている募集採用による人材確保だけに頼るのではなく、大量に優秀な人材の確保が可能な、大手メーカーからの人材転籍モデルを推進しました。また、転籍モデル

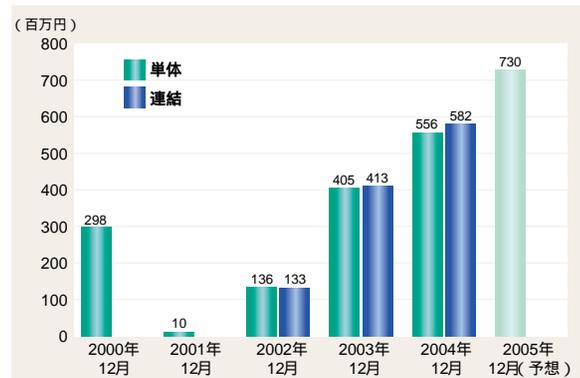
にその他のビジネスモデルも複合させた発展型ともいえる、日本版PEOアウトソーシングを1地域にて成功させることができました。更に、その他の営業活動も順調に進んだ上、大手メーカーの増産も追い風となり、既存取引先を中心に受注が増加いたしました。

この結果、連結売上高は前期比21.1%増の16,548百万円となり、営業利益604百万円(前期比44.1%増)、経常利益582百万円(前期比40.8%増)、当期純利益283百万円(前期比34.9%増)となり、大幅な増収増益を達成することができました。

売上高



経常利益



2005年1月1日付にて、子会社でありました株式会社アクセントを吸収合併しているため、2005年12月期予想は単体のみを記載しております。

次期の見通し

今後の経済動向ならびに当社の主な顧客である大手メーカーの業績については、海外経済の減速や円高の懸念から成長がやや鈍化する可能性も否定はできませんが、依然として良好な水準の業績が続くと考えられます。他方、激しい国際競争や生産変動に応じた対応への強化等の理由から生産のアウトソーシング化はより一層進むものと考えられます。

このような状況の中で、当社としては拡大が見込まれる市場において相応のシェアアップを目指し、既存顧客向けの売上増のみならず、新規営業もより強化してまいります。また、上場によって向上した知名度や信

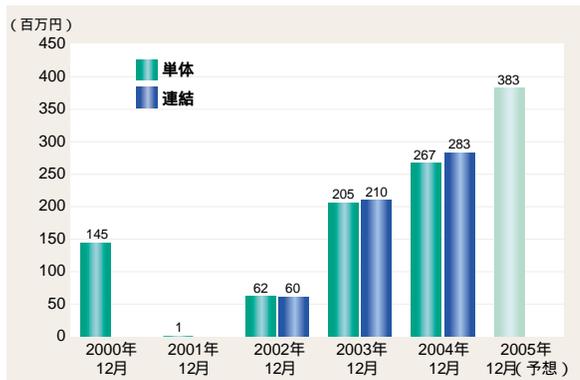
頼性を活かして、転籍モデルの推進を加速してまいります。これにより、労働者の確保についてタイト感のできた募集による採用を補うばかりでなく、大手メーカーにおいて教育を受け、製造に関する基本が身についた熟練した人材を一括確保できると考えております。更には、この転籍モデルを含めた発展型ビジネスモデルである日本版PEOアウトソーシングの展開にも注力してまいります。他方、これらの営業活動や事業所における日々の運営を支える優秀な内勤社員の補強にも努め、量と質の双方の向上に努めてまいります。

なお、次期より外形標準課税が適用されるため、多くの従業員を抱える当社においては、これにより販管費が約60百万円増加する見通しであります。

以上の要因により次期の業績は、売上高20,700百万円、経常利益730百万円、当期純利益383百万円を見込んでおります。

上記の予想は、2005年1月1日付にて、子会社でありました株式会社アクセントを吸収合併しているため、単体として記載しております。

当期純利益



連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)	増減
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)			
流動資産	2,305,784	3,349,460	1,043,676
現金及び預金	588,164	1,370,323	782,158
受取手形及び売掛金	1,608,207	1,855,560	247,353
たな卸資産	6,924	8,498	1,573
繰延税金資産	20,184	5,208	14,975
その他	84,077	111,174	27,096
貸倒引当金	1,773	1,303	469
固定資産	329,114	338,292	9,178
有形固定資産	65,335	74,731	9,396
建物及び構築物	13,640	24,938	11,298
機械装置及び運搬具	16,570	14,300	2,269
工具器具備品	31,074	35,342	4,268
土地		150	150
建設仮勘定	4,050		4,050
無形固定資産	42,226	43,536	1,310
投資その他の資産	221,552	220,024	1,528
投資有価証券	39,133	20,122	19,011
敷金保証金	145,634	152,478	6,843
繰延税金資産	3,170	3,131	39
その他	34,623	44,533	9,909
貸倒引当金	1,010	241	768
資産合計	2,634,898	3,687,753	1,052,854

主に、株式の上場に行なった公募増資による資金調達の結果、増加しました。

売上高の増加に伴い増加しました。

主に、本社及び東京事務所のレイアウト変更により、増加しました。

総資産額



純資産額



	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)	増減
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(負債の部)			
流動負債	1,934,885	1,838,120	96,765
短期借入金	220,000		220,000
1年以内に返済予定の長期借入金	33,600	2,000	31,600
未払金	995,149	1,146,990	151,841
未払費用	113,885	125,936	12,051
未払法人税等	184,180	165,400	18,779
未払消費税等	298,476	286,012	12,464
賞与引当金	14,403		14,403
その他	75,190	111,781	36,591
固定負債	8,955	9,642	686
長期借入金	2,000		2,000
退職給付引当金	6,955	9,642	2,686
負債合計	1,943,841	1,847,762	96,078
(資本の部)			
資本金	103,915	460,915	357,000
資本剰余金	63,915	571,715	507,800
利益剰余金	524,054	807,358	283,304
その他有価証券評価差額金	826	2	829
資本合計	691,057	1,839,990	1,148,933
負債資本合計	2,634,898	3,687,753	1,052,854

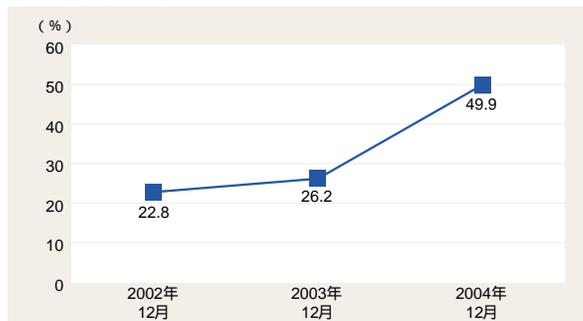
主に、事業の拡大に伴う人件費の増加によって増加しました。

短期借入金、長期借入金を返済しました。

退職給付債務の見込額を計上した結果、増加しました。

株式の上場に伴い、資本金、資本剰余金が増加しました。これにより、自己資本比率は49.9%となり、財務体質が強化されました。

自己資本比率



連結財務諸表

連結損益計算書

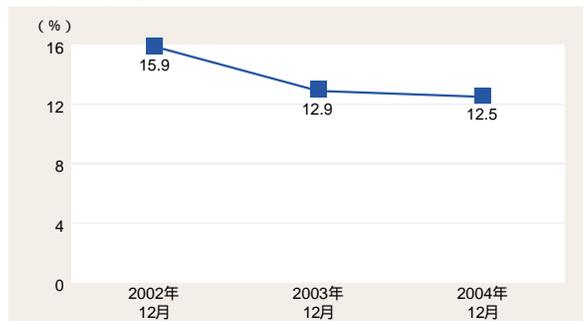
区分	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	増減
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
売上高	13,670,372	16,548,447	2,878,075
売上原価	11,484,066	13,869,221	2,385,154
売上総利益	2,186,305	2,679,225	492,920
販売費及び一般管理費	1,766,534	2,074,520	307,985
営業利益	419,771	604,705	184,934
営業外収益	301	348	46
営業外費用	6,127	22,320	16,193
経常利益	413,945	582,733	168,788
特別利益	1,992	7,910	5,917
特別損失		19,692	19,692
税金等調整前当期純利益	415,938	570,951	155,013
法人税、住民税及び事業税	216,831	273,179	56,348
法人税等調整額	10,926	14,468	25,394
当期純利益	210,033	283,304	73,270

既存取引先を中心に受注が増加し、売上高は前年を21.1%上回りました。またその効果もあり、売上原価率は0.2%向上しました。

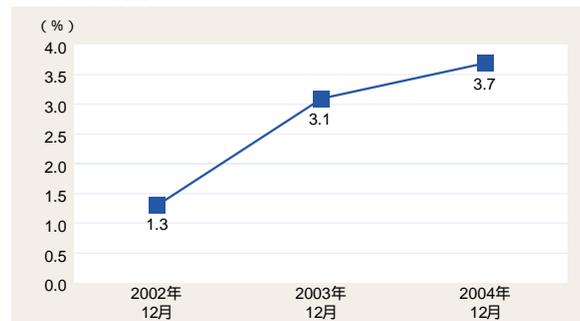
増収効果や、人材の募集費の節減などにより、販管費比率は0.4%低下しました。その結果、営業利益率は0.6%向上しました。

営業外費用は、主に上場のための新株発行費用です。

販管費比率



営業利益率



連結剰余金計算書

	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	増減
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	63,915	63,915	
資本剰余金増加高		507,800	507,800
資本剰余金期末残高	63,915	571,715	507,800
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	314,020	524,054	210,033
利益剰余金増加高	210,033	283,304	73,270
利益剰余金期末残高	524,054	807,358	283,304

資本剰余金の増加は、上場に伴う資金調達によるものです。

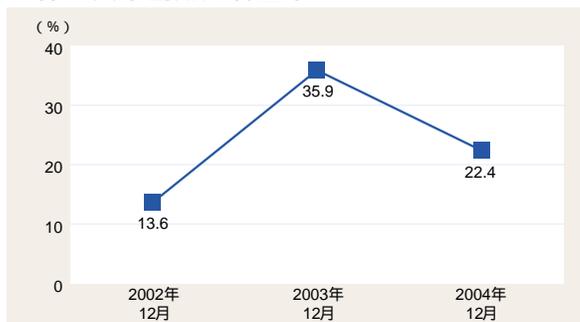
営業活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因は、税金等調整前当期純利益570百万円と、売上増加にともなう仕入債務の増加145百万円。一方減少要因は売上債権の増加による246百万円、法人税等の支払額291百万円などです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期・短期借入金の返済253百万円がありました。上場に伴う公募増資による資金収入が849百万あり、596百万円の増加となりました。

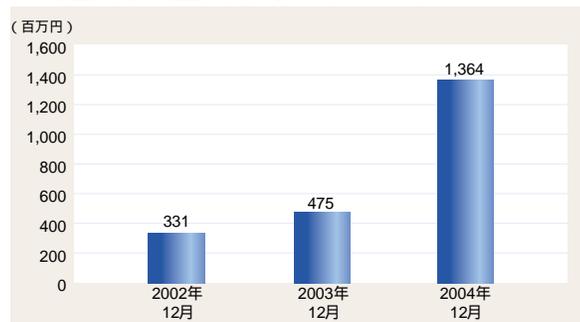
連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	増減
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,815	227,717	114,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,543	65,222	129,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,600	596,216	729,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	1	7
現金及び現金同等物の増加(減少)額	143,666	889,158	745,492
現金及び現金同等物の期首残高	331,497	475,164	143,666
現金及び現金同等物の期末残高	475,164	1,364,323	889,158

株主資本当期純利益率



現金及び現金同等物の期末残高



会社情報 (2005年3月30日現在)

会社概要

商号	株式会社アウトソーシング
設立	1997年1月
資本金	4億6,091万5千円
主な事業内容	総合アウトソーシングサービス事業 (製造業を中心とした業務請負事業 及び人材派遣事業等)
会計監査人	監査法人トーマツ

役員

代表取締役社長	土井 春彦
専務取締役	佐野 美樹
常務取締役	西澤 健治
取締役	植松 政臣
取締役	弘末 光幸
取締役	鈴木 一彦
常勤監査役	木下 好正
監査役	浅羽 忠克

営業所

東北から九州まで32営業所を展開



株式の状況 (2004年12月31日現在)

株式の状況

会社が発行する株式の総数	32,000株
発行済株式の総数	12,610株
当期末株主数	1,218名

新株予約権の状況

新株予約権(平成16年9月10日発行)

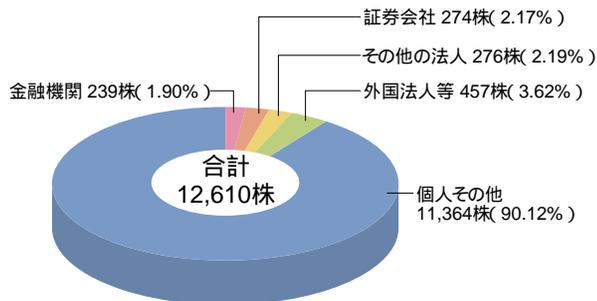
新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	発行価額
442個	普通株式442株	無償

大株主

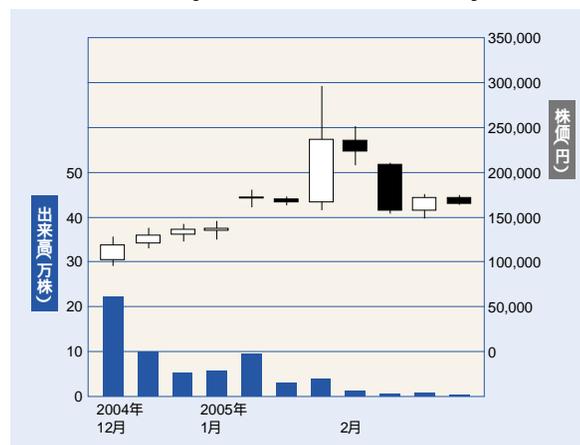
株主名	株式数(議決権比率)
土井春彦	5,580株(44.25%)
アウトソーシング従業員持株会	1,160株(9.20%)
土井千春	900株(7.14%)
佐野美樹	520株(4.12%)
満保仁	280株(2.22%)
大阪証券金融株式会社(業務口)	189株(1.50%)
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	181株(1.44%)
松井証券株式会社(一般信用口)	160株(1.27%)
ドイェンクアーゲー・ロンドン・ビー・ビー・ノントリティー・クライアンツ613	138株(1.09%)
静岡キャピタル株式会社	130株(1.03%)

所有者別状況

所有株式数の割合



株価の推移(2004年12月~2005年2月)



株主メモ

決算期..... 12月31日
定時株主総会..... 3月中
基準日..... 12月31日
株券の種類..... 1株券、10株券、100株券
中間配当基準日..... 6月30日

株式の名義書換

取扱場所..... 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人..... 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社
取次所..... 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料..... 無料
新券交付手数料..... 無料

端株の買取り

取扱場所..... 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人..... 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社
取次所..... 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料..... 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額

公告掲載新聞名..... 日本経済新聞
ただし、貸借対照表の開示は、決算公告に代えて、当社ホームページに掲載しております。
http://outsourcing-ir.irbridge.com/AccountingAnnouncementU_locale.ja_JP.html
株主に対する特典..... 該当事項はありません。

OUT-SOURCING

株式会社 アウトソーシング

〒422-8067 静岡県静岡市南町11-1

静銀・中京銀静岡駅南ビル3F

TEL 054-281-4888

www.outsourcing.co.jp